

原発「自分ごと」に

「住民協議会」市民が無作為抽出

鳥根原発3号機（松江市）の新規稼働に向けた手続きが進む中、無作為に選んだ市民同士が原発問題を議論する「住民協議会」の立ち上げ準備が進んでいる。地域課題を「自分ごと」として考えてもらう試みの一つ。立地自治体の首長と議会が大きな決定権を持つ現行の意思決定プロセスとの対比でも注目を集めそう

（長田豊）

レポート
しまね

2200人に参加呼びかけ

7月2日、松江市選挙管理委員会の事務局に、市内

や近隣在住者の住民団体「『自分ごと化会議』in 松江実行委員会」のメンバーや鳥根大学の学生ら約20人が次々に集まった。

全国で唯一、県庁所在地に立地する鳥根原発をテーマにした住民協議会「自分ごと化会議」に参加を呼びかける市民を、市の選挙人名簿から無作為に抽出するため。ほぼ半日がかりで

有権者約16万9千人から2200人余りを抽出。8月初めには呼びかけの文書を発送する予定で、9月に事前勉強会も開くという。



松江市の選挙人名簿（左手前）から住民協議会への参加を呼びかける人を無作為抽出する住民団体のメンバーら7月2日、松江市役所

住民団体は、抽出した人数の1%程度の約20人が参加すると想定する。ほかに、若者の意見も反映させたいとして、鳥根大学の学生5人程度も加える。

11月から来年2月にかけて計4回の協議会を開催する予定で、初回は、原発推進と反対の専門家を招いて意見を聴く。その後、市民同士の議論を深めていく。議

論の内容は、要望や意見として国や鳥根県、松江市、中国電力に伝える。議論の過程は公開し、広く市民にも知らせたいという。

住民が主催 全国のモデルに

無作為抽出した市民に行政参加してもらう「住民協議会」の手法は、民間の政策シンクタンク「構想日本」が提唱しているもの

福岡県大刀洗町が全国で初めて2014年度から本格実施し、ごみ問題や地域包括ケア、子育て支援などを議論し、ごみ指定袋の見直しなどにつながったとい

う。ほかにも、香川県三木町、千葉県富津市、茨城県行方市、滋賀県高島市で、自治体が主催者となり、移住促進策などを議論した。浜松市では内閣府がモデル事業として防災をテーマに実施。神奈川県伊勢原市と北海道厚岸市では市議会の会派が主催した。

今回、松江市で開かれる住民協議会は住民団体の主催で、国や自治体、市議会会派が関与しない協議会は初の試みという。

3号機審査申請「了承」

中国電力は5月22日、鳥根原発3号機の稼働の前提となる新規制基準の適合性審査申請を目指し、立地自治体の鳥根県と松江市に事前了解を求めた。松江市の松浦正敬市長は7月3日に申請了承を市議会で表明し、5日に中電の清水希茂社長に了承を伝えた。

民意の反映 どのように

松浦市長は申請容認が大勢を占めた市議会などの意見を踏まえたとしたが、市の安全対策協議会（安対協）では申請反対の発言だけが続いた。この点について松浦市長は「発言しなかつ

た委員は審査に異論なしと受け止めた」。また、中電主催の住民説明会でも反対意見が続出したが、それらの意見がどう「踏まえられた」のかは具体的な説明はなく不透明なままだ。

今後、鳥根県の溝口善兵衛知事が申請に了承すれば、国の原子力規制委員会による3号機の審査が始まる。

稼働に際しては、もう一度、松江市や県がその是非を判断する機会がある。松浦市長は「国の審査結果などを踏まえ、改めて最終判断する」としているが、市主催の住民説明会を開いたり、独自に世論調査をしたりして、判断のプロセスと根拠に市民の意見をより反映させる努力も求められそう